

令和 3 年度
(2021 年度)
横須賀市下水道事業会計予算

横須賀市上下水道局

目 次

1. 令和3年度横須賀市下水道事業会計予算	1
2. 令和3年度横須賀市下水道事業会計予算に関する説明書	
(1) 令和3年度横須賀市下水道事業会計予算実施計画	5
(2) 令和3年度横須賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3) 給与費明細書	11
(4) 継続費に関する調書	18
(5) 債務負担行為に関する調書	20
(6) 令和3年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表	21
(7) 令和2年度横須賀市下水道事業予定損益計算書	28
(8) 令和2年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表	30

令和3年度横須賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度横須賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	5,859ヘクタール
(2) 年 間 総 処 理 水 量	69,228,000立方メートル
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	189,700立方メートル
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び終末処理場建設事業 事業費	4,721,350千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		15,524,128千円
第1項 営 業 収 益		9,525,163千円
第2項 営 業 外 収 益		5,669,520千円
第3項 特 別 利 益		329,445千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		15,101,659千円
第1項 営 業 費 用		13,769,092千円
第2項 営 業 外 費 用		859,885千円
第3項 特 別 損 失		457,682千円
第4項 予 備 費		15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,426,907千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,721,433千円、当年度分損益勘定留保資金 2,529,291千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 176,183千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		8,267,434千円
第1項 企業債		4,841,100千円
第2項 負担金及び分担金		865,517千円
第3項 補助金		2,560,817千円
	支	出
第1款 資本的支出		12,694,341千円
第1項 建設改良費		4,970,444千円
第2項 企業債償還金		7,723,897千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
追浜浄化センターほか 運転管理等業務委託	令和4年度から 令和8年度まで	2,937,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	2,541,600	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合には借入れの日から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。事業の進捗等により起債額の全部又は一部を翌年度に繰越しあるいは限度額の範囲内において一時借入金又は短期債を起すことができる。
借換企業債	1,299,500			
資本費平準化債	1,000,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税)
- (2) 営業費用と特別損失(放射能事故による損失等)
- (3) 建設改良費と企業債償還金(企業債償還金)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 1,218,135千円 |
| (2) 交際費 | 50千円 |

第10条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、612,327千円である。

令和3年2月15日提出

横須賀市長 上 地 克 明

令和3年度横須賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収 益			15,524,128	
	1 営業収益		9,525,163	
		1 下水道 使用料	7,336,997	
		2 他会計 負担金	1,969,853	一般会計負担金
		3 その他 営業収益	218,313	し尿投入料その他
	2 営業外収益		5,669,520	
		1 受取利息 及び配当金	2	銀行預金利息
		2 他会計 負担金	206,302	一般会計負担金
		3 他会計 補助金	31,510	一般会計補助金
		4 長期前受金 戻 入	5,381,487	長期前受金からの収益化額
		5 雑 収 益	50,219	使用料その他
	3 特別利益		329,445	
		1 放射能事故 賠 償 金	20,031	放射能事故に係る賠償金
		2 他会計 負担金	54,581	一般会計負担金
		3 長期前受金 戻 入	251,832	長期前受金からの収益化額
		4 引 当 金 戻 入	1	貸倒引当金戻入
		5 過年度損益 修 正 益	3,000	過年度収入の修正見込額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業 費 用	1 営業費用		15,101,659		
			13,769,092		
		1 管 渠 費	659,659	管渠施設の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場費	843,219	ポンプ場施設の維持管理に要する経費	
		3 処 理 場 費	2,776,291	下水浄化センターの維持管理及び水質試験に要する経費	
		4 普及指導費	101,962	私設下水道の普及促進に要する経費	
		5 業 務 費	349,517	下水道使用料の調定その他徴収業務に要する経費	
		6 総 係 費	506,960	事業活動の全般に関連する経費	
		7 減価償却費	8,251,491	償却資産に対する減価償却費	
		8 資産減耗費	279,993	固定資産除却費	
	2 営業外費用			859,885	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	669,680	企業債利息及び一時借入金利息	
		2 消費税及び 地方消費税	186,280		
		3 雑 支 出	3,925		

款	項	目	予定額	備 考
	3 特別損失		457,682	
		1 固定資産 譲渡損	7,502	固定資産の譲渡に係る損失
		2 放射能事故 による損失	24,539	放射能事故に係る経費
		3 減損損失	420,641	減損損失を認識すべき額
		4 過年度損益 修正損	5,000	過年度支出の修正見込額
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			8,267,434	
	1 企業債		4,841,100	
		1 建設企業債	2,541,600	建設改良費に充当する企業債
		2 借換企業債	1,299,500	既定債の借換に充当する企業債
		3 資本費 平準化債	1,000,000	建設企業債の元金償還に充当する企業債

款	項	目	予定額	備 考
	2 負担金及び 分 担 金		865,517	
		1 他 会 計 負 担 金	858,437	一般会計負担金
		2 受 益 者 負 担 金	6,980	下水道整備に係る受益者負担金
		3 区域外流入 分 担 金	100	事業計画区域外流入に係る分担金
	3 補 助 金		2,560,817	
		1 国庫補助金	1,980,000	建設改良費に対する国庫補助金
		2 他 会 計 補 助 金	580,817	一般会計補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			12,694,341	
	1 建設改良費		4,970,444	
		1 建設総務費	249,094	受益者負担金徴収、固定資産購入その他に要する経費
		2 管 渠 建 設 事 業 費	596,541	管渠建設事業に要する支出額
		3 ポンプ場 建設事業費	1,529,082	ポンプ場建設事業に要する支出額
		4 終末処理場 建設事業費	2,595,727	終末処理場建設事業に要する支出額
	2 企 業 債 償 還 金		7,723,897	
		1 企 業 債 償 還 金	7,723,897	既定債に対する元金償還金

令和3年度横須賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	246,286
(2) 減価償却費	8,251,491
(3) 資産減耗費	279,993
(4) 減損損失	420,641
(5) 貸倒引当金の減少額	△423
(6) 退職給付引当金の増加額	46,190
(7) 賞与引当金の増加額	1,276
(8) 長期前受金戻入額	△5,633,319
(9) 受取利息及び配当金	△2
(10) 支払利息及び企業債取扱諸費	669,680
(11) 固定資産譲渡損	7,502
(12) 未収金の減少額	8,603
(13) 未払金の減少額	△672,129
(14) 未払費用の増加額	5,153
(15) 補償金及び損害賠償金	<u>△25,447</u>
小計	3,605,495
(16) 利息及び配当金の受取額	2
(17) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△681,357
(18) 補償金及び損害賠償金の受取額	<u>25,447</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,949,587

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△4,569,247
	(2) 無形固定資産の取得による支出	△3,107
	(3) 国庫補助金による収入	1,790,884
	(4) 他会計繰入金等による収入	<u>96,422</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685,048
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,841,100
	(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,723,897
	(3) 他会計繰入金による収入	<u>1,319,261</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,563,536
	資金増減額	△1,298,997
	資金期首残高	<u>3,674,826</u>
	資金期末残高	<u><u>2,375,829</u></u>

注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上する受贈による資産の取得額は、234,957千円の見込みである。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		137 (8)	315	532,916	495,110	1,028,341	180,964	1,209,305
前年度		136 (7)	150	531,930	441,620	973,700	184,789	1,158,489
比 較		1 (1)	165	986	53,490	54,641	△3,825	50,816

※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)

なお、地方公務員法第28条の5第1項に規定する再任用短時間勤務職員はいない。

※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額(前年度は、特別損失分を含む。)を含む。

※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(前年度は、特別損失分を含む。)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	18,807	56,018	23,069	16,945	623
	前 年 度	17,757	55,864	23,086	16,505	1,088
	比 較	1,050	154	△17	440	△465
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末、勤 勉 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	33,422	11,280	223,665	111,281	
	前 年 度	38,320	11,880	223,161	53,959	
	比 較	△4,898	△600	504	57,322	

※ 期末、勤勉手当には、賞与引当金繰入額(前年度は、特別損失分を含む。)を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		134 ()	315	515,820	488,289	1,004,424	177,635	1,182,059
前年度		133 ()	150	516,168	435,159	951,477	181,765	1,133,242
比 較		1 ()	165	△348	53,130	52,947	△4,130	48,817

※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)

※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額を含む。

※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	18,807	54,593	23,069	15,787	623
	前 年 度	17,757	54,580	23,086	15,443	1,088
	比 較	1,050	13	△17	344	△465
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末、勤 勉 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	33,422	11,280	219,727	110,981	
	前 年 度	38,320	11,880	219,346	53,659	
	比 較	△4,898	△600	381	57,322	

※ 期末、勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	3 (8)	0	17,096	6,821	23,917	3,329	27,246
前年度	3 (7)	0	15,762	6,461	22,223	3,024	25,247
比 較	0 (1)	0	1,334	360	1,694	305	1,999

※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)

※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額(前年度は、特別損失分を含む。)を含む。

※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(前年度は、特別損失分を含む。)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	1,425	1,158	3,938	300
	前 年 度	1,284	1,062	3,815	300
	比 較	141	96	123	0

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額(前年度は、特別損失分を含む。)を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	986	1. 昇給に伴う増加分	6,719		平均昇給率 1.4%
		2. その他の増減分	△5,733	増員に伴う増加分 5,601 人事異動新陳代謝等に伴う増減分 △11,334	
手 当	53,490	1. 制度改正に伴う増減分	△2,718	期末、勤勉手当 △2,718	期末、勤勉手当 年間支給率(月分)の状況 本年度 4.45月分 前年度 4.5月分 増減 △0.05月分
		2. その他の増減分	56,208	扶養手当 1,050 地域手当 154 住居手当 △17 通勤手当 440 特殊勤務手当 △465 時間外勤務手当 △4,898 管理職手当 △600 期末、勤勉手当 3,222 退職手当 57,322	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	区 分		一 般 職
3年1月1日 現 在	平均給料月額	318,731円	2年1月1日 現 在	平均給料月額	327,126円
	平均給与月額	393,880円		平均給与月額	404,812円
	平均年齢	45歳8月		平均年齢	46歳4月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	161,300円	161,300円
大 学 卒	191,900円	191,900円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日 現 在	8 級	1	0.8	2年1月1日 現 在	8 級	1	0.8
	7 級	2	1.5		7 級	1	0.8
	6 級	4	3.0		6 級	5	3.9
	5 級	6	4.6		5 級	8	6.3
	4 級	24	18.3		4 級	24	18.9
	3 級	58	44.3		3 級	60	47.2
	2 級	31	23.7		2 級	20	15.8
	1 級	5	3.8		1 級	8	6.3
計	131 ()	100.0	計	127 ()	100.0		

※ 職員数欄の () 内の数字は、短時間勤務職員等の人数 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	補助的又は定型的な業務を行う担当者	担当者	相当高度な知識経験を必要とする担当者	係長及び主査	相当高度な知識経験を必要とする係長及び主査	課 長	相当高度な知識経験を必要とする課長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	134	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	120	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	10
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	107
比 率 (B) / (A) (%)	89.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	133	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	115	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	11
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	100
比 率 (B) / (A) (%)	86.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1%
支給対象職員の比率 (3年1月1日現在)	17.6%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	2,257円
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ 支給期別支給率欄及び支給率計欄の()内の数字は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分		一般会計の制度との異同	一般会計の制度
扶 養 手 当	配 偶 者	同 じ	7,700円
	配偶者以外の扶養親族		子 10,100円 父母等 7,700円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人		子 11,600円 父母等 7,700円
	扶養親族でない配偶者があ る場合のうち1人		子 10,100円 父母等 7,700円
	満16歳の年度初めから満22 歳の年度末までの子(加算)		5,500円
地 域 手 当		同 じ	支給率 10%
住 居 手 当		同 じ	30,900円を限度
通 勤 手 当		同 じ	55,000円を限度 (片道2km未満を除く。)

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左の財源内訳		
					国 庫 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留保資金
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	平成30年度 終末処理場建設事業費 (下町浄化センター) (汚泥焼却炉設備更新)	30	225,000	123,750	101,200	50
			元	1,850,000	1,017,500	832,500	0
			2	1,900,000	1,045,000	855,000	0
			3	1,400,000	770,000	630,000	0
			4	1,476,000	811,800	664,200	0
			計	6,851,000	3,768,050	3,082,900	50

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務 発生(見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	備 考
						通次繰越 225,000
2,075,000			2,075,000		30.3%	
	1,900,000		1,900,000		27.7%	
		1,400,000	1,400,000		20.4%	
				1,476,000		
2,075,000	1,900,000	1,400,000	5,375,000	1,476,000	78.4%	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道料金等 徴収業務委託	1,033,629	平成29年度から 令和2年度まで	398,437	令和3年度から 令和5年度まで	635,192	635,192
追浜浄化セン ターほか 運転管理等 業務委託	2,937,000	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	2,937,000	2,937,000

令和3年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有形固定資産	
	ア 土 地	31,038,953
	イ 建 物	24,888,591
	ウ 構 築 物	287,225,370
	エ 機 械 及 び 装 置	72,942,270
	オ 車 両 運 搬 具	28,085
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	405,931
	減価償却累計額	△187,425,427
	減損損失累計額	<u>△599,597</u> 197,465,223
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>906,016</u>
	有形固定資産合計	229,410,192
	(2) 無形固定資産	
	ア 電 話 加 入 権	7,237
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>29,011</u>
	無形固定資産合計	<u>36,248</u>
	固 定 資 産 合 計	229,446,440
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	2,375,829
	(2) 未 収 金	866,234
	貸倒引当金	<u>△30,132</u> <u>836,102</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>3,211,931</u>
	資 産 合 計	<u>232,658,371</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

68,383,409

企 業 債 合 計

68,383,409

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

706,672

引 当 金 合 計

706,672

固 定 負 債 合 計

69,090,081

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,582,313

企 業 債 合 計

7,582,313

(2) 未 払 金

1,609,993

(3) 未 払 費 用

89,378

(4) 前 受 金

123

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

63,041

引 当 金 合 計

63,041

(6) 預 り 金

8,243

流 動 負 債 合 計

9,353,091

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 補助金	123,276,334	
イ 受贈財産評価額	78,492,823	
ウ 負担金及び分担金	36,021,715	
収益化累計額	<u>△126,277,642</u>	
長期前受金合計		111,513,230

(2) 建設仮勘定 長期前受金

ア 補助金	2,157,365	
イ 負担金及び分担金	<u>63,290</u>	
建設仮勘定 長期前受金合計		<u>2,220,655</u>
繰延収益合計		<u>113,733,885</u>
負債合計		<u>192,177,057</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金	6,945,334	
イ 組入資本金	<u>11,545,526</u>	
資本金合計		<u>18,490,860</u> 18,490,860

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 補助金	4,245,608	
イ 受贈財産評価額	12,455,911	
ウ 負担金及び分担金	<u>4,703,909</u>	
資本剰余金合計		21,405,428

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>585,026</u>	
利益剰余金合計		<u>585,026</u>
剰余金合計		<u>21,990,454</u>
資本合計		<u>40,481,314</u>
負債資本合計		<u>232,658,371</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 283,406千円を除く。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 26,251千円を除く。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 41,786,378千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

ア 当年度において、債権の不納欠損による損失 3,000千円に充てるため、貸倒引当金 3,000千円を使用する。

イ 貸倒引当金の残高と当年度末における貸倒引当金必要額との差額 1千円を収益として戻入する。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給 45,954千円（一般会計が負担すると見込まれる額 19,137千円を除く。）に充てるため、退職給付引当金 45,954千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 264,122千円に充てるため、賞与引当金 61,765千円を使用する。

III. セグメント情報の開示

横須賀市下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV. 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受入れから、浄化処理、排水・下水汚泥処理を行うまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。なお、遊休資産等については、個々の物件ごとにグループングしている。

(1) 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

ア 固定資産又は固定資産グループの内容を理解するために必要と認められる事項の概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

場所	名称	用途	種類	土地面積 (㎡)	帳簿価額(円) 令和4年 3月31日現在	減損損失の 金額(円)
横須賀市 公郷町	上町浄化 センター	遊休 資産	建物 構築物 機械及び装置	—	420,640,461	420,640,159
計				—	420,640,461	420,640,159

イ 減損損失を認識するに至った経緯

上記資産は、用途を廃止した資産であり回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

ウ 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	減損損失の金額（円）
建物	9,001,567
構築物	30,079,681
機械及び装置	381,558,911
計	420,640,159

エ 回収可能価額の算定方法

当該資産は、稼働中施設内に残存する資産で売却しないため、回収可能価額は備忘価額とした。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和2年度横須賀市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	6,772,849		
	(2) 他会計負担金	1,885,281		
	(3) その他営業収益	<u>218,189</u>	8,876,319	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	644,965		
	(2) ポンプ場費	615,705		
	(3) 処理場費	2,695,497		
	(4) 普及指導費	103,234		
	(5) 業務費	321,694		
	(6) 総係費	450,534		
	(7) 減価償却費	8,183,395		
	(8) 資産減耗費	<u>341,203</u>	<u>13,356,227</u>	
	営業損失			△4,479,908
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	26		
	(2) 他会計負担金	257,600		
	(3) 他会計補助金	38,779		
	(4) 長期前受金戻入	5,372,283		
	(5) 雑収益	<u>51,334</u>	5,720,022	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	826,479		
	(2) 雑支出	<u>74,185</u>	<u>900,664</u>	<u>4,819,358</u>
	経常利益			339,450

5 特別利益			
(1) 放射能事故賠償金	28,689		
(2) 他会計負担金	78,804		
(3) 長期前受金戻入	111,091		
(4) 引当金戻入	4		
(5) 過年度損益修正益	<u>2,728</u>	221,316	
6 特別損失			
(1) 固定資産譲渡損	3,000		
(2) 放射能事故による損失	19,706		
(3) 減損損失	178,956		
(4) 過年度損益修正損	4,545		
(5) 期末勤勉手当	702		
(6) 法定福利費	<u>117</u>	<u>207,026</u>	14,290
7 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△15,000</u>
当年度純利益			338,740
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>940,782</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,279,522</u></u>

令和2年度横須賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		31,036,270
イ	建物	22,561,172	
ウ	構築物	286,387,090	
エ	機械及び装置	71,821,441	
オ	車両運搬具	27,176	
カ	工具、器具及び備品	375,592	
	減価償却累計額	△181,901,347	
	減損損失累計額	<u>△178,956</u>	199,092,168
キ	建設仮勘定		<u>3,431,949</u>
	有形固定資産合計		233,560,387
(2) 無形固定資産			
ア	電話加入権		7,237
イ	ソフトウェア		<u>31,134</u>
	無形固定資産合計		<u>38,371</u>
	固定資産合計		233,598,758
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			3,674,826
(2) 未収金			
		874,802	
	貸倒引当金	<u>△30,555</u>	<u>844,247</u>
	流動資産合計		<u>4,519,073</u>
	資産合計		<u>238,117,831</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

71,124,622

企業債合計

71,124,622

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

660,482

引当金合計

660,482

固定負債合計

71,785,104

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,723,897

企業債合計

7,723,897

(2) 未 払 金

2,282,122

(3) 未 払 費 用

95,902

(4) 前 受 金

123

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

61,765

引当金合計

61,765

(6) 預 り 金

8,243

流動負債合計

10,172,052

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 補助金	124,100,852	
イ 受贈財産評価額	78,270,546	
ウ 負担金及び分担金	36,141,147	
収益化累計額	<u>△125,015,635</u>	
長期前受金合計		113,496,910

(2) 建設仮勘定 長期前受金

ア 補助金	2,381,139	
イ 負担金及び分担金	<u>57,783</u>	
建設仮勘定 長期前受金合計		<u>2,438,922</u>
繰延収益合計		<u>115,935,832</u>
負債合計		<u>197,892,988</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金	6,945,334	
イ 組入資本金	<u>10,604,744</u>	
資本金合計		<u>17,550,078</u> 17,550,078

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 補助金	4,245,608	
イ 受贈財産評価額	12,445,726	
ウ 負担金及び分担金	<u>4,703,909</u>	
資本剰余金合計		21,395,243

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,279,522</u>	
利益剰余金合計		<u>1,279,522</u>
剰余金合計		<u>22,674,765</u>
資本合計		<u>40,224,843</u>
負債資本合計		<u>238,117,831</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 303,125千円を除く。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担すると見込まれる金額 27,878千円を除く。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 42,872,846千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

ア 当年度において、債権の不納欠損による損失 3,500千円に充てるため、貸倒引当金 3,500千円を使用する。

イ 貸倒引当金の残高と当年度末における貸倒引当金必要額との差額 4千円を収益として戻入する。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給 33,583千円（一般会計が負担すると見込まれる額 15,159千円を除く。）に充てるため、退職給付引当金 33,583千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 260,469千円に充てるため、賞与引当金 58,014千円を使用する。

III. セグメント情報の開示

横須賀市下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV. 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受入れから、浄化处理、排水・下水汚泥処理を行うまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。なお、遊休資産等については、個々の物件ごとにグループングしている。

(1) 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

ア 固定資産又は固定資産グループの内容を理解するために必要と認められる事項の概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

場所	名称	用途	種類	土地面積 (㎡)	帳簿価額(円) 令和3年 3月31日現在	減損損失の 金額(円)
横須賀市 三春町	下町浄化 センター	遊休 資産	建物 構築物 機械及び装置	—	178,956,257	178,956,108
計				—	178,956,257	178,956,108

イ 減損損失を認識するに至った経緯

上記資産は、用途を廃止した資産であり回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

ウ 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	減損損失の金額（円）
建物	28,496,120
構築物	32,388,787
機械及び装置	118,071,201
計	178,956,108

エ 回収可能価額の算定方法

当該資産は、稼働中施設内に残存する資産で売却しないため、回収可能価額は備忘価額とした。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。